



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社パスコ
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 顕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務本部長 (氏名) 重盛 政志

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,437	7.4	1,475		1,387		1,082	
29年3月期第2四半期	22,069	4.1	551		957		912	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,227百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,487百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	15.00	
29年3月期第2四半期	12.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	52,053	12,007	22.3
29年3月期	68,147	13,868	19.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,616百万円 29年3月期 13,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				9.00	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.4	1,500	26.4	1,300	38.5	600		8.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	73,851,334 株	29年3月期	73,851,334 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,711,027 株	29年3月期	1,702,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	72,145,008 株	29年3月期2Q	72,168,618 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
3. 補足情報	P. 9
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、アジアにおける地政学的リスク、中国における景気の減速感、米国の政策動向など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。

(当累計期間の具体的な活動)

国内公共部門では、自治体におけるオープンデータ化の促進と活用を支援するため、オープンデータとして公開された地形図を、色とりどりの案内地図に編集して利用できるサービス「Mappin' Drop(マッピングドロップ)」の提供を開始しました。土木工事においては、ドローンによる3次元データの活用を支援するサービス「i-Con 測量サービス」を提供、森林分野においては、生産性の向上と施業集約化の課題解決、および木材関連産業の活性化と地方創生を支援するため、空間情報の複合技術によって、林地の的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供しております。その他、河川管理及び災害対応の高度化を図るため、ドローンにより陸上と水中を同時に測量できる技術の開発を進めております。

国内民間部門では、物流(ロジスティクス)分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため、既存商品の機能強化を行い、質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援システムの実現に向け、高精度3次元地図等の整備や実証、運用に向けた検討を推進しております。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要などにより、多様な空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトや、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進しました。

(当累計期間の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>(公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、公共施設等総合管理計画関連業務や下水道法適化関連業務等が減少したことにより前年同期比1,047百万円減少(前年同期比3.5%減)の28,923百万円となりました。売上高は、公共施設等総合管理計画関連業務等が減少したことにより前年同期比1,080百万円減少(同6.4%減)の15,730百万円となりました。受注残高は、複数年業務の増加等により前年同期比982百万円増加(同4.0%増)の25,552百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、コンテンツ販売が減少したこと等により前年同期比254百万円減少(同8.4%減)の2,797百万円となりました。売上高は、物流関連の継続サービスが増加しましたが、システム開発の請負業務が減少したことにより前年同期比113百万円減少(同4.3%減)の2,507百万円となりました。受注残高は、継続契約業務の増加等により前年同期比142百万円増加(同2.9%増)の5,070百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比1,302百万円減少(同3.9%減)の31,720百万円、売上高は前年同期比1,193百万円減少(同6.1%減)の18,238百万円、受注残高は前年同期比1,125百万円増加(同3.8%増)の30,622百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等が前年同期比297百万円増加したことにより、全体で前年同期比365百万円増加（同15.4%増）の2,735百万円となりました。売上高は、当社で中東地域等の一部の大型案件で工事完成基準を適用したことが影響し前年同期比339百万円減少したほか、事業活動を休止したフィンランドの子会社FM-International Oyで、航空撮影業務等が前年同期比272百万円減少したこと等により、全体で前年同期比438百万円減少（同16.6%減）の2,198百万円、受注残高は、前年同期比114百万円増加（同3.1%増）の3,861百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比937百万円減少（同2.6%減）の34,456百万円、売上高は前年同期比1,632百万円減少（同7.4%減）の20,437百万円、受注残高は前年同期比1,239百万円増加（同3.7%増）の34,484百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少および原価率の上昇（前年同期比2.9ポイント上昇）により前年同期比912百万円減少（同20.5%減）の3,536百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比11百万円増加（同0.2%増）となり、1,475百万円の営業損失（前年同期551百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差損から為替差益へ利益方向に444百万円転じたものの、前年同期比429百万円減少し1,387百万円の経常損失（前年同期957百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、1,403百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期1,079百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を163百万円計上したものの、法人税等調整額を利益方向に495百万円計上したこと等から、1,082百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期912百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より16,094百万円減少し52,053百万円となりました。また、負債合計は前期末より14,234百万円減少し40,045百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことにより、「受取手形及び売掛金」が16,144百万円減少し、「短期借入金」が13,253百万円減少したことによります。

純資産合計は、前期末より1,860百万円減少し12,007百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する四半期純損失1,082百万円等により「利益剰余金」が1,707百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日付にて公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196,527	8,457,253
受取手形及び売掛金	34,940,830	18,796,374
仕掛品	638,121	1,656,674
その他のたな卸資産	67,033	65,337
その他	4,802,802	6,028,208
貸倒引当金	△370,367	△366,542
流動資産合計	50,274,948	34,637,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,443,199	4,430,900
減価償却累計額	△2,467,621	△2,528,976
建物及び構築物(純額)	1,975,578	1,901,923
土地	4,566,750	4,566,750
リース資産	400,741	413,983
減価償却累計額	△399,910	△413,624
リース資産(純額)	831	358
建設仮勘定	48,579	134,914
その他	13,227,184	13,329,672
減価償却累計額	△8,871,385	△9,327,948
その他(純額)	4,355,799	4,001,723
有形固定資産合計	10,947,538	10,605,671
無形固定資産		
のれん	65,453	56,306
その他	3,600,724	3,234,642
無形固定資産合計	3,666,178	3,290,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,091	1,425,586
破産更生債権等	164,081	163,889
その他	2,530,721	2,384,106
貸倒引当金	△452,001	△454,501
投資その他の資産合計	3,258,892	3,519,081
固定資産合計	17,872,609	17,415,702
資産合計	68,147,557	52,053,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123,328	3,068,778
短期借入金	23,818,459	10,565,436
リース債務	2,807	2,146
未払法人税等	261,304	212,690
賞与引当金	536,643	1,052,330
役員賞与引当金	5,070	—
工事損失引当金	1,194,650	1,216,956
契約損失引当金	1,008,411	830,071
その他	4,301,612	4,226,987
流動負債合計	35,252,287	21,175,397
固定負債		
長期借入金	18,071,235	18,074,295
リース債務	1,749	877
退職給付に係る負債	433,970	325,655
その他	520,265	469,141
固定負債合計	19,027,221	18,869,968
負債合計	54,279,509	40,045,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	87
利益剰余金	4,636,918	2,929,662
自己株式	△548,905	△551,944
株主資本合計	12,846,551	11,136,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,523	132,820
為替換算調整勘定	583,483	454,423
退職給付に係る調整累計額	△122,049	△107,134
その他の包括利益累計額合計	622,957	480,108
非支配株主持分	398,540	391,246
純資産合計	13,868,048	12,007,641
負債純資産合計	68,147,557	52,053,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,069,854	20,437,251
売上原価	17,621,423	16,900,947
売上総利益	4,448,431	3,536,303
販売費及び一般管理費	5,000,324	5,011,641
営業損失(△)	△551,893	△1,475,337
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,104	17,341
受取賃貸料	19,697	8,412
貸倒引当金戻入額	1,329	—
為替差益	—	93,974
雑収入	44,359	59,193
営業外収益合計	89,490	178,921
営業外費用		
支払利息	63,808	34,638
持分法による投資損失	8,107	16,135
賃貸費用	4,698	4,287
貸倒引当金繰入額	—	11,709
為替差損	350,348	—
雑支出	68,277	23,954
営業外費用合計	495,240	90,725
経常損失(△)	△957,643	△1,387,140
特別利益		
固定資産売却益	3,715	2,525
投資有価証券売却益	—	19
持分変動利益	—	10,163
特別利益合計	3,715	12,709
特別損失		
固定資産除売却損	27,702	29,554
特別調査費用等	97,679	—
特別損失合計	125,382	29,554
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,079,310	△1,403,985
法人税、住民税及び事業税	133,327	163,509
法人税等調整額	△310,356	△495,494
法人税等合計	△177,028	△331,984
四半期純損失(△)	△902,281	△1,072,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,455	10,311
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△912,736	△1,082,312

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△902,281	△1,072,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,238	△28,703
為替換算調整勘定	△584,111	△141,596
退職給付に係る調整額	13,119	14,721
その他の包括利益合計	△585,230	△155,578
四半期包括利益	△1,487,511	△1,227,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,446,067	△1,225,161
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,444	△2,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年6月22日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 649,336千円

(連結子会社保有の自己株式にかかる配当金控除後の金額)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

前第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,919) 15,906	33,023	0.7	19,432	△1.4	29,497	7.8
(1) 公共部門	(11,422) 11,409	29,970	0.6	16,811	△2.6	24,569	6.5
(2) 民間部門	(4,497) 4,497	3,052	1.9	2,621	7.1	4,928	14.8
2 海外部門	(4,497) 4,013	2,370	△21.3	2,637	△20.1	3,746	△39.2
合計	(20,417) 19,920	35,393	△1.1	22,069	△4.1	33,244	△0.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,140) 17,140	31,720	△3.9	18,238	△6.1	30,622	3.8
(1) 公共部門	(12,359) 12,359	28,923	△3.5	15,730	△6.4	25,552	4.0
(2) 民間部門	(4,780) 4,780	2,797	△8.4	2,507	△4.3	5,070	2.9
2 海外部門	(3,288) 3,324	2,735	15.4	2,198	△16.6	3,861	3.1
合計	(20,428) 20,464	34,456	△2.6	20,437	△7.4	34,484	3.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。